

2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anest-iwata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一 TEL 045-591-9344
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	20,360	23.2	2,378	66.3	2,670	51.8	1,688	49.2
2021年3月期第2四半期	16,531	15.4	1,430	35.6	1,759	25.2	1,131	23.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,181百万円 (268.5%) 2021年3月期第2四半期 863百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	41.11	
2021年3月期第2四半期	27.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	53,113	38,401	64.7
2021年3月期	49,458	36,133	65.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 34,355百万円 2021年3月期 32,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期		13.00			
2022年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	13.8	4,250	23.4	4,770	12.1	2,960	12.8	72.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	41,745,505 株	2021年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	667,357 株	2021年3月期	667,323 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	41,078,153 株	2021年3月期2Q	41,558,802 株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国や地域によってばらつきは見られるものの、ワクチン接種率の上昇や制限緩和による経済活動の正常化が段階的に進んだことなどにより景況感が改善しました。一方で、世界的な変異株の拡大による防疫措置の強化や原材料価格の高騰、半導体需給のひっ迫などによる影響から回復ペースは鈍化しています。日本経済においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域拡大や長期化の影響を受けました。しかしながら、その抑制度合いは前連結会計年度に比べて限定的であったことから、製造業の景況感は緩やかな回復基調となっています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,360百万円（前年同四半期連結累計期間対比23.2%増）、営業利益2,378百万円（同66.3%増）、経常利益2,670百万円（同51.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,688百万円（同49.2%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は241百万円減少、営業利益、経常利益はそれぞれ42百万円減少しております。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第2四半期連結累計期間 2021年4月1日～2021年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	12,114 (27.1%)	1,250 (55.8%)
圧縮機	11,199 (26.4%)	
真空機器	914 (36.5%)	
コーティング事業部	8,246 (17.7%)	1,128 (79.7%)
塗装機器	7,156 (38.1%)	
塗装設備	1,089 (△40.1%)	
合計	20,360 (23.2%)	2,378 (66.3%)

（注）事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は11,222百万円（前年同四半期連結累計期間対比10.8%増）、セグメント利益は1,721百万円（同35.0%増）となりました。

圧縮機製品では、モデルチェンジやキャンペーンを実施した給油式スクリュー圧縮機やオイルフリークロー圧縮機を中心に売上が伸長しました。

真空機器製品では、引き続き半導体需要の拡大に伴い、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が好調に推移しました。

塗装機器製品では、提案型商材である環境装置は苦戦しましたが、スプレーガンなどについてはキャンペーン効果などにより売上は伸長しました。

塗装設備製品では、長期化する防疫措置の影響を受けて思うような営業活動が実施できなかったことに加え、前連結会計年度に計上したような大型物件の納入がなかったことなどにより売上は減少しました。

そのほか、顧客へのサービス拡充などを目的として、2021年10月8日付で既存の子会社であるエアエンジニアリング株式会社をA&Cサービス株式会社へ改称し、体制強化の準備を開始いたしました。

ヨーロッパ

売上高は2,926百万円（前年同四半期連結累計期間対比44.7%増）、セグメント利益は294百万円（同109.0%増）となりました。

圧縮機製品では、景況の回復を背景にドイツを中心としたEU域内の販売活動が活性化したことで、売上が好調に推移しました。

真空機器製品では、顧客開拓の成果は出始めているものの、ロシア向け真空ポンプの受注が減少したことにより、総じて売上は減少しました。

塗装機器製品では、経済活動の正常化が進んでいることを受けて、自動車補修市場向けスプレーガンや巣籠もり需要が継続したエアブラシの売上が伸長しました。

アジア

売上高は7,717百万円（前年同四半期連結累計期間対比33.2%増）、セグメント利益は639百万円（同51.1%増）となりました。

圧縮機製品では、中国やインドにおいて売上が好調に推移しているものの、東南アジアでは感染拡大によるロックダウンなどの影響により販売活動が停滞しています。

真空機器製品では、引き続き中国を中心とした東アジアにおける半導体需要の増加により半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が堅調に推移しました。

塗装機器製品では、景況の回復に伴い、東アジアやインドにおいてスプレーガンの売上が伸長しました。

塗装設備製品では、中国において新型コロナウイルス感染症の影響により工事計画が遅延していた物件の納入などにより、売上は伸長しました。

その他

売上高は3,086百万円（前年同四半期連結累計期間対比33.2%増）、セグメント利益は383百万円（同134.1%増）となりました。

圧縮機製品では、アメリカにおける一般工業向け圧縮機需要の回復は依然として鈍いですが、医療向けや車両搭載向け圧縮機の売上は好調に推移しました。

真空機器製品では、引き続き装置メーカー向け真空ポンプの売上が好調に推移しています。

塗装機器製品では、北米販売代理店からの一部事業の譲受により獲得した販路の活用などにより、自動車補修向けスプレーガンの売上が伸長しました。また、米国子会社が製造するエアブラシの売上は堅調に推移しています。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて思うような営業活動が実施できなかったことに加え、前連結会計年度に計上したような物件の納入がなかったことなどにより売上は減少しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が31,949百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が820百万円増加したことや「受取手形及び売掛金」が901百万円増加したことなどによるものです。固定資産は21,163百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、「投資有価証券」が211百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は53,113百万円（同7.4%増）となりました。

負債は、流動負債が10,954百万円（同14.0%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が964百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,757百万円（同1.1%増）となりました。これは主に、その他に含まれる「長期借入金」が増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は14,712百万円（同10.4%増）となりました。

純資産は、38,401百万円（同6.3%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は34,355百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の65.2%から0.5ポイント減少し64.7%となりました。

④キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、12,411百万円（前連結会計年度末比6.6%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は1,949百万円の収入（前年同四半期比10.2%減）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が933百万円増加した一方で「売上債権の増減額」の変動により収入が1,820百万円減少したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は672百万円の支出（前年同四半期比34.5%増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が179百万円増加したことや、「事業譲受による支出」が126百万円発生したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は831百万円の支出（前年同四半期比8.7%減）となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」の変動により資金が96百万円増加した一方で「非支配株主への配当金の支払額」が45百万円増加したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結累計期間業績予想及び配当予想につきましては、2021年5月10日に公表した予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2021年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,900,314	13,720,972
受取手形及び売掛金	6,636,359	7,538,103
有価証券	299,992	99,998
商品及び製品	4,468,215	4,996,320
仕掛品	1,138,424	1,178,323
原材料及び貯蔵品	2,433,388	3,180,423
その他	1,254,136	1,474,134
貸倒引当金	△237,777	△238,403
流動資産合計	28,893,053	31,949,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,099,178	5,173,406
その他（純額）	6,255,755	6,092,699
有形固定資産合計	11,354,933	11,266,105
無形固定資産		
のれん	973,798	1,065,868
その他	1,795,143	2,059,005
無形固定資産合計	2,768,942	3,124,874
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464,876	4,676,772
その他	1,987,598	2,106,892
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,441,749	6,772,939
固定資産合計	20,565,625	21,163,919
資産合計	49,458,678	53,113,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104,589	5,069,136
短期借入金	1,072,130	1,110,960
未払法人税等	677,692	752,884
賞与引当金	718,884	681,819
その他の引当金	305,467	268,078
その他	2,728,130	3,072,006
流動負債合計	9,606,895	10,954,886
固定負債		
退職給付に係る負債	2,181,792	2,218,567
役員株式給付引当金	83,041	110,164
その他	1,453,046	1,428,517
固定負債合計	3,717,880	3,757,249
負債合計	13,324,776	14,712,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,017,080	1,017,080
利益剰余金	28,758,216	29,929,071
自己株式	△685,266	△685,302
株主資本合計	32,444,383	33,615,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,112	497,612
為替換算調整勘定	△513,712	297,859
退職給付に係る調整累計額	△102,234	△55,303
その他の包括利益累計額合計	△201,835	740,167
非支配株主持分	3,891,353	4,046,283
純資産合計	36,133,902	38,401,654
負債純資産合計	49,458,678	53,113,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,531,721	20,360,199
売上原価	9,690,773	11,526,265
売上総利益	6,840,947	8,833,933
販売費及び一般管理費	5,410,631	6,455,012
営業利益	1,430,315	2,378,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	68,642	69,034
持分法による投資利益	161,519	171,438
為替差益	—	10,441
雇用調整助成金	104,226	—
その他	119,470	87,577
営業外収益合計	453,857	338,491
営業外費用		
支払利息	33,182	30,129
為替差損	43,153	—
過年度関税等	30,944	—
その他	17,792	16,351
営業外費用合計	125,072	46,481
経常利益	1,759,100	2,670,931
特別利益		
固定資産売却益	1,098	2,012
投資有価証券売却益	—	1,604
雇用調整助成金	76,860	—
特別利益合計	77,959	3,617
特別損失		
固定資産除売却損	871	4,682
新型コロナウイルス感染症による損失	99,546	—
特別損失合計	100,418	4,682
税金等調整前四半期純利益	1,736,641	2,669,865
法人税、住民税及び事業税	542,934	823,728
法人税等調整額	△64,154	△127,742
法人税等合計	478,779	695,985
四半期純利益	1,257,861	1,973,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	126,269	285,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,131,592	1,688,536

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,257,861	1,973,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,311	83,500
為替換算調整勘定	△427,116	961,284
退職給付に係る調整額	60,046	46,931
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,772	116,099
その他の包括利益合計	△394,532	1,207,815
四半期包括利益	863,329	3,181,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,001	2,630,539
非支配株主に係る四半期包括利益	47,328	551,155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,736,641	2,669,865
減価償却費	699,606	716,763
のれん償却額	101,340	125,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,085	△15,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,588	△35,129
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,614	11,228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,998	89,831
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	17,347	△15,077
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,062	△48,738
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,576	27,122
受取利息及び受取配当金	△68,642	△69,034
支払利息	33,182	30,129
持分法による投資損益 (△は益)	51,437	△9,230
固定資産除売却損益 (△は益)	△226	2,669
雇用調整助成金	△181,087	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,604
売上債権の増減額 (△は増加)	1,147,583	△672,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△883,977	△872,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,377	601,296
その他	△496,076	99,488
小計	2,453,730	2,634,361
利息及び配当金の受取額	68,822	69,214
利息の支払額	△33,182	△30,129
助成金収入の受取額	149,212	—
法人税等の支払額	△468,866	△724,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,169,717	1,949,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513,006	△566,983
定期預金の払戻による収入	447,886	534,178
有形固定資産の取得による支出	△300,103	△479,343
有形固定資産の売却による収入	5,649	8,135
無形固定資産の取得による支出	△140,806	△266,390
投資有価証券の取得による支出	—	△206
投資有価証券の売却による収入	—	35,335
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△9,217	△32
貸付金の回収による収入	4,249	7,482
事業譲受による支出	—	△126,159
その他	5,526	△18,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,823	△672,332

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,311	5,110
リース債務の返済による支出	△116,162	△125,378
長期借入れによる収入	—	51,928
長期借入金の返済による支出	△18,050	△38,400
自己株式の取得による支出	—	△35
配当金の支払額	△501,946	△495,157
非支配株主への配当金の支払額	△183,733	△229,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911,203	△831,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182,387	322,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,303	768,348
現金及び現金同等物の期首残高	10,092,523	11,643,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,668,827	12,411,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時に収益を認識しておりますが、一部の海外連結子会社については、従来のお荷時に収益を認識する方法から商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価の一部については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は241,911千円減少し、売上原価は97,988千円減少し、販売費及び一般管理費は100,928千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,994千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,583千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,613,501	1,913,689	4,828,530	14,355,722	2,175,998	16,531,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514,162	109,310	965,457	3,588,929	140,188	3,729,118
計	10,127,664	2,023,000	5,793,988	17,944,652	2,316,187	20,260,839
セグメント利益	1,275,394	140,887	422,951	1,839,232	163,626	2,002,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,839,232
「その他」の区分の利益	163,626
セグメント間取引消去	△154,866
全社費用(注)	△417,676
四半期連結損益計算書の営業利益	1,430,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,932,286	2,760,057	6,758,198	17,450,542	2,909,656	20,360,199
外部顧客への売上高	7,932,286	2,760,057	6,758,198	17,450,542	2,909,656	20,360,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289,773	166,362	959,613	4,415,748	176,486	4,592,235
計	11,222,059	2,926,419	7,717,811	21,866,291	3,086,143	24,952,434
セグメント利益	1,721,557	294,509	639,101	2,655,169	383,082	3,038,251

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,655,169
「その他」の区分の利益	383,082
セグメント間取引消去	△186,661
全社費用(注)	△472,669
四半期連結損益計算書の営業利益	2,378,920

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「日本」で20,731千円、「ヨーロッパ」で37,925千円、「アジア」で149,681千円、「その他」で33,572千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は「日本」で2,027千円、「その他」で6,671千円それぞれ増加しており、「アジア」で51,693千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。